

第2回兵庫県立大学評価委員会 議事録

1 会議の日時及び場所

- (1) 日時 平成24年12月14日(金) 13:00～15:00
- (2) 場所 兵庫県公館 第2会議室

2 出席した委員

石川委員長、瀬川委員、西門委員、西川委員

3 出席した職員

- (県立大学) 清原学長、太田副学長、新免副学長、高坂副学長、楠見事務局長、藤原事務局副局長、藤森事務局副局長兼総務部長、林事務局企画調整部長、菅野事務局学務部長
- (兵庫県) 荒木企画県民部長、片山管理局長、永良大学室長

4 会議の内容

- (1) 開会
- (2) 議事
 - 評価の進め方について
 - 事務局より資料1により説明
 - 項目別評価について
 - 事務局より資料2について説明し、意見交換を行った。(下記5参照)
 - 今後のスケジュール
 - 事務局より資料3により説明
- (3) 閉会

5 意見交換の概要

【教育分野】

兵庫県立大学の知名度や学生に対する認知度を高め、統一感を一層出していくためにも、ブランド力を強化していく必要がある。

若い人たちは、なかなか海外へ行きたがらないのが現状であり、海外で十分通用する精神力をもったグローバル人材の育成には、特に力を入れてほしい。

来年度4月の法人化への移行を機に、大学の特色を活かしたブランドを作り上げていきたいと考えている。

兵庫県立大学の特色の1つとして、国際化という部分に焦点をあて、日本人の学生、留学生を含めたアジア地域の人材育成、逞しい精神力を持ったグローバル人材の育成を進めていく。

大学として特色化戦略を進め、本当に強いところを伸ばしていくという方向性は非常にいいことだと思っている。全県キャンパス構想の展開や他専攻科目の充実について、自己評価は5となっているが、特色化戦略に基づいた実施が十分になされているのか。

全県キャンパス構想の今後の将来についてお聞きしたい。

特色化戦略は、先端的な研究の拠点づくり、高度職業人養成、地域・景観・環境というところに重点をおき、現在もそれに基づいた全県キャンパス構想を展開しており、学部や研究科の枠を超えて、ともに学べるシステムづくりを進めている。

また、地域との連携に関しては、緊密に結びついた教育研究活動を展開していく予定であり、文科省のCOC（センター・オブ・コミュニティ）構想にも応募し、キャンパスが県下全域に広がっていることを活かした大学づくりを進めている。

法人化への移行を契機に、県下に広がるキャンパス間をつなぐネットワーク化を検討すべきである。ネットワークで結ぶことにより、幅の広い学生が養成され、どの学部でも統一した教養の充実が可能になるのではないかと思う。

優秀な学生や教員の確保については、どの大学においても必要なことであるが、ブランド力を高めるといふことに通じると感じており、今後さらに注力していただきたい。

情報化時代になってきており、情報犯罪も増えてきている。全学生を対象に、情報科学に関する情報機器の使用法や、基礎知識を教育していく必要がある。

グローバル人材の養成については、語学力だけではないが、TOEICの平均点が低いように感じる。高い目標を掲げて教育を行うことが必要である。

看護学科の大学院を充実していくということだが、看護学、保健、養護教育など、特色を持たせた大学院養成も大事ではないかを感じる。

就職支援については、企業が欲している人材を養成していくためにも、全学的な対応を行っていくべきである。

兵庫県立大学で学んで修了した留学生については、その後の進路状況を把握し、連絡を密にとりネットワークづくりを行うことが必要である。

大学間のネットワークについては、既存の遠隔授業システムがあるが、時間割の関係があり、カリキュラムの中でその授業時間が限られているということと、操作が簡単ではないという問題点がある。今後、色々なネットワーク手段の開発や、既存の大学内にある資源を活かしたネットワークづくりについて検討していく。

優秀な学生や教員の確保については、高校と大学で連携した高大連携教育を行っており、大学と高校と企業の3者が連携し、大学の教育や大学と高校の接続について考えるシンポジウムを毎年開催しているところである。そういう取組の中で、アドミッションポリシーを確立していきたいと考えている。

情報犯罪への対策については、情報倫理や、情報リテラシーについての教育をきっちりとやっていかなければいけない時代だと認識しており、今後検討していく。

TOEICの点数については、もっと高い目標を掲げて取り組んでいく必要があると認識している。

本学は大学院教育を重視しており、特に看護学部については、文科省の博士課程教育リーディングプログラムに5大学共同で採択され、連携した共通教育課程を設置し、災害看護に関するリーダーの養成を目指し努力している。また、博士課程教育リーディングプログラムには、理学部の生命理学研究科でも採択をされており、延べ2件が採用されているところである。

就職支援については、今年3月の就職率が低下したことに伴い、危機意識を持っている。全学にキャリアセンターを作っており、合同企業説明会や、就職相談などを行い力を入れているところである。

卒業生や留学生のデータベースについては、個人情報などの問題もあり、進んでいない状態にある。

TOEICについて、経済学部・経営学部は1回生の時に全員受験させている。また、国際キャリアコースは、経済学部から希望者40名でスタートするが、そのコースの学生についての平均点は低い状況であり、もっと高い目標を掲げ取り組んでいく必要があると考えている。来年度からの特色戦略の1つとして、グローバルリーダー養成プログラムを開始する予定である。ネイティブの教員による授業や、夏の集中合宿などの徹底した英語教育と、グローバル社会で活躍している方による講義などを実施していく予定である。

就職支援について、今年度は各ゼミの教員に、年4回定期的に学生の状況を報告してもらうようにしており、就職内定率は昨年度に比べて10%以上上昇しており、今後も努力していく。

【研究分野】

兵庫県にはSPRING-8や京などハード面が充実しており、ソフト面についてもかなり整ってきているが、研究テーマ集や研究者マップなどの研究成果についての情報発信が、少し分かりづらいついて感じており、できるだけ分かりやすい形での情報発信をお願いしたい。

また、産学連携については、企業を訪問するなどニーズの把握も大事ではないかと思う。共同研究については、まず実績を積み重ねられることが大切である。

研究者テーマ集は、毎年開催しているシンポジウムで発表した80~90件のシーズ発表をまとめたものであり、今後、件数を増やし分かりやすいものに工夫をしていきたい。研究者マップについては、大学の全教員の研究内容が一目で分かるように作成しており、企業に配布しているところであるが、それを見て本学の教員とつないでほしいという企業からの申し出もある。

兵庫県にあるSPRING-8やSACLA、京などの先端研究基盤は、本学においても積極的な活用を図っている。特にSPRING-8については、生命理学研究科を中心に先端研究への活用が進んでおり、たんぱく質の構造解析などから生命現象の解明を行い、これまで21世紀COEプログラムや、グローバルCOEプログラムの採択を受け、昨年には、博士課程教育リーディングプログラムに公立大学で唯一採択されたところである。

また、本学は中型放射光施設のニュースバルを有しており、SPRING-8とともに産業界に有効活用していただくため、ネットワーク化、プラットフォーム化に昨年度から取り組んでいる。

教員評価に基づく研究費の重点配分制度と共同研究における間接経費制度の検討について、進んでいないようであるが、来年度法人化をしていく中で、制度や組織の確立は重要である。

文科省のCOC(センター・オブ・コミュニティ)構想に応募し、地域再生の核となる大学づくりを推進していくということであるが、産業界との共同研究についてもこれからはますます進めていく必要があると感じる。

教員評価による研究費の重点配分については、進んでいない状況である。

大学が統合する前と後で、偏差値の推移はどうなっているのか。

参考資料2のP.6に数値をまとめているが、多少上下に変動しているが、統合前の平成15年度と統合後の平成23年度を見比べても、大きな変動はしていない。

ピコバイオロジー研究所やナノ・マイクロ構造科学研究センターなど、研究分野については、大いに進展しており、非常に努力していることが伺える。

研究者データベースの登録率について、数値目標に登録率100%と掲げているが、数値目標だけにこだわらず、発信する内容を分野別に設定するなど工夫した内容を検討し、充実させることが重要である。

研究者データベースについては、内容の充実が重要だと認識しており、今後検討していきたい。

【社会貢献分野】

少なくとも1年以上滞在した外国人研究者については、帰国後もフォローする必要があると感じる。

他大学では、留学生センターという組織があり、そこを中心に日本滞在時の支援、帰国後のネットワーク形成などに貢献している。アジア各国とのネットワークを形成していくためにも、今後、留学生センターのような組織の検討を行ってはどうかと思う。

現在、留学生について担当している独立組織がなく、法人化を契機に留学生センターのような専門組織を検討していきたい。

地域活動のコンサルタントに、多くの教員が委員として就任し随分活躍されており、地域に貢献されていると認識している。

【管理運営体制分野】

シンポジウムや講演会等への遠隔授業システムの積極的な活用については、教育分野で申し上げたキャンパス間のネットワーク化とともに検討する必要がある。

大学だけでなく、企業においても管理面の要請が厳しくなっており、法人化へ移行される際には、組織として業務でやるべきことと削るべきことを洗い出し、できるだけシンプルな形にし、効果的・効率的な体制にしていくことが、本業の教育研究のためにも必要であると感じる。

法人化への移行によりガバナンス体制について強化されていくと思うが、私立学校法で規定しているガバナンス体系なども参考にされてもよいのではないかと思う。

省エネの自己評価が低いですが、エネルギーの見える化を行うことで無駄がよく分かり、いかにピークカットを行っていくかを検討していく必要がある。

毎年、兵庫県と一体となり、サマータイム等の夏の節電対策等を行っている。エネルギーの見える化はできていないが、節電効果のデータの蓄積は行っている。